



2026年9月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社 上場取引所 東

コード番号 3769 URL <https://www.gmo-pg.com/ir/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相浦 一成

問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 (氏名) 村松 竜 (TEL) 03-3464-0182

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績 (2025年10月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	22,491	10.8	8,561	18.0	8,815	16.2	5,460	13.2	5,149	12.8	8,260	△9.0
2025年9月期第1四半期	20,295	14.1	7,254	24.4	7,587	28.2	4,823	33.9	4,564	32.4	9,080	604.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2026年9月期第1四半期	円 銭 67.87	円 銭 67.09
2025年9月期第1四半期	60.18	59.52

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2026年9月期第1四半期	百万円 443,764	百万円 113,361	百万円 110,156	% 24.8
2025年9月期	406,800	116,177	113,013	27.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年9月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 144.00	円 銭 144.00
2026年9月期	0.00				
2026年9月期(予想)		0.00	0.00	170.00	170.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	44,131	8.3	18,070	18.0	17,348	10.1	11,302	10.1	10,890	10.6	143.57	
通期	93,235	13.0	37,639	20.1	36,119	13.2	24,284	7.7	23,406	7.2	308.58	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年9月期 1Q	76,557,545株	2025年9月期	76,557,545株
② 期末自己株式数	2026年9月期 1Q	563,977株	2025年9月期	703,877株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年9月期 1Q	75,881,039株	2025年9月期 1Q	75,848,111株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式給付信託 (J-ESOP) の所有する当社株式が含まれております (2025年9月期 698,305 株、2026年9月期 1Q 558,405株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は：有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】7ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
- 当社は、2026年2月12日にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料と共に、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- 当社の要約四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするために、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても、百万円単位に変更して表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 繼続企業の前提に関する注記	15
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
① 作成の基礎	15
② セグメント情報	15
③ 営業債権及びその他の債権	17
④ 関連当事者取引	17
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

① 連結経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2025年10月1日～2025年12月31日）の業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)	増減率 (%)
売上収益	20,295	22,491	10.8
営業利益	7,254	8,561	18.0
税引前四半期利益	7,587	8,815	16.2
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	4,564	5,149	12.8

a. 売上収益

売上収益は22,491百万円（前年同期比10.8%増）となりました。オンライン課金分野、継続課金分野、対面分野と「GMO後払い」合計の決済処理件数は前年同期比1.8%減、決済処理金額は前年同期比5.2%増となり、決済代行事業の売上収益は16,665百万円（前年同期比9.3%増）、金融関連事業の5,446百万円（前年同期比16.9%増）、決済活性化事業の売上収益は446百万円（前年同期比2.2%増）となりました。詳細については、「1. 経営成績等の概況 (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 ②セグメントの業績状況」に記載しております。

品目別売上収益は、以下のとおりです。イニシャルは前第1四半期連結累計期間に計上した対面分野における大口案件の影響で反動減となりました。一方、特定加盟店の内製化による一部影響はあるものの、ストック、フィー及びスプレッドは堅調に推移しております。

(単位：百万円)

品目別	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)	増減率 (%)
イニシャル (イニシャル売上)	2,653	2,409	△9.2
ストック (固定費売上)	3,187	3,806	19.4
フィー (処理料売上)	5,990	6,503	8.6
スプレッド (加盟店売上)	8,464	9,771	15.4
合計	20,295	22,491	10.8

b. 営業利益

営業利益は8,561百万円（前年同期比18.0%増）となり、当連結会計年度の業績予想に対して順調に進捗しております。決済代行事業のセグメント利益（営業利益）は7,984百万円（前年同期比12.3%増）となり、金融関連事業のセグメント利益（営業利益）は1,630百万円（前年同期比27.4%増）、決済活性化事業のセグメント利益（営業利益）は99百万円（前年同期比0.6%増）となりました。詳細については、「1. 経営成績等の概況（1）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 ②セグメントの業績状況」に記載しております。

c. 税引前四半期利益

a. と b. の結果、税引前四半期利益は8,815百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

② セグメントの業績状況

セグメントの業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント別	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)	増減率 (%)
決済代行事業 売上収益 セグメント損益（△は損失）	15,247 7,109	16,665 7,984	9.3 12.3
金融関連事業 売上収益 セグメント損益（△は損失）	4,660 1,279	5,446 1,630	16.9 27.4
決済活性化事業 売上収益 セグメント損益（△は損失）	436 99	446 99	2.2 0.6
調整額 売上収益 セグメント損益（△は損失）	△49 △1,234	△66 △1,152	— —
合計 売上収益 セグメント損益（△は損失）	20,295 7,254	22,491 8,561	10.8 18.0

a. 決済代行事業

決済代行事業については、主にオンライン課金分野・継続課金分野と対面分野における決済代行サービス、金融機関や事業者等に対するBaaS (Banking as a Service) 支援の拡大を取り組んでおります。オンライン課金分野・継続課金分野においては、EC市場の順調な成長のもと、大手から中小規模まであらゆる業態の加盟店開拓やEC以外の幅広い事業者における当社グループのサービス利用の拡大に注力しております。

当第1四半期連結累計期間のオンライン課金分野・継続課金分野は、食品・飲料など日常生活領域における決済は底堅く推移したものの、大手加盟店による増収寄与の一巡及び前連結会計年度に顕在化した特定加盟店の内製化影響により、GMOペイメントゲートウェイ株式会社のオンライン決済売上は9.9%増となりました。

当第1四半期連結累計期間における対面分野は、大手商業施設向けやSME (Small and Medium Enterprise) 向け案件を中心に決済端末を拡販したものの、前第1四半期連結累計期間における生活用品店向け大口案件の影響でイニシャル売上は反動減となりました。リカーリング型売上においては日常的に利用する業種・業態の加盟店における稼動継続に加え、年末商戦における決済増加の波を捉えた結果、計画以上の売上成長となりました。

さらに、決済のキャッシュレス化やDXニーズの拡大を捉えた金融機関や事業者等に対するBaaS支援は、当連結会計年度計画に対し堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は16,665百万円（前年同期比9.3%増）となりました。セグメント利益（営業利益）はイニシャル売上に比して売上総利益率の高いオンライン決済や対面分野のリカーリング型売上の構成比が高まったことにより7,984百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

b. 金融関連事業

金融関連事業（マネーサービスビジネス：MSB）については、加盟店のキャッシュ・フロー改善に資する早期入金サービスや、加盟店向け融資サービスであるトランザクションレンディング、海外FinTech事業者に向けたレンディングサービス、送金サービス、給与即時受け取りサービスの「即給 byGMO」、BtoB取引の請求書カード払いを可能にする「請求書カード払い byGMO」のほか、連結子会社であるGMOペイメントサービス株式会社を通じて「GMO後払い」やBtoB取引向け後払い決済サービス「GMO掛け払い」、三井住友カード株式会社と共同で展開する分割・対面取引にも対応するBNPLサービス「アトカラ」等の後払い決済サービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間において、後払い決済サービスは「GMO後払い」や「GMO掛け払い」が貢献し売上収益が伸長いたしました。海外FinTech事業者に向けたレンディングサービスにおいては、北米、インド及び東南アジアを中心新たに融資先の開拓及び既存融資先への追加融資が進捗し、売上収益が前年同期比52.3%増となりました。加えて、送金サービスは複数の新規加盟店の稼動が開始したことにより、売上収益が前年同期比23.2%増、「即給 byGMO」や「請求書カード払い byGMO」も取扱件数が順調に推移し売上収益が伸長いたしました。

以上の結果、売上収益は5,446百万円（前年同期比16.9%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、後払い決済サービスにおいて与信精度向上によって未回収率が低位で安定推移し与信関連費用を一定水準抑えることができたことに加え、海外FinTech事業者に向けたレンディングサービスが伸長したことにより、1,630百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

c. 決済活性化事業

決済活性化事業については、当社グループ加盟店の売上向上に繋がるマーケティング支援サービスや、連結子会社であるGMOリザーブプラス株式会社を通じて医療受付現場の業務効率化に繋がる医療特化型予約管理システム「メディカル革命 byGMO」等を提供しております。

当第1四半期連結累計期間において、GMOリザーブプラス株式会社が提供する予約・問診票記入・受付・決済といった行為をスマホアプリから行えるサービスや、複数の医療機関の診察券をスマートフォン1つに集約することができるサービスへの需要の高まり等から同社の売上収益が前年同期比29.9%増と引き続き好調に推移いたしました。一方、マーケティング支援サービスはインターネット広告の市況変化の影響を受けております。

以上の結果、売上収益は446百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益（営業利益）は99百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

なお、決済活性化事業において提供されていたセキュリティ強化サービスによる売上収益は、取引実態が変更になったため、当第1四半期連結累計期間より決済代行事業に計上されております。

各セグメントにおいて提供する主なサービス及び会社は、以下のとおりです。

セグメント	提供する主なサービス	主な会社
決済代行事業	決済代行サービス (オンライン課金・継続課金)	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイプシロン株式会社（連結子会社）
	決済代行サービス (対面)	GMOフィナンシャルゲート株式会社（連結子会社）
金融関連事業	GMO後払い	GMOペイメントサービス株式会社（連結子会社）
	GMO掛け払い	GMOペイメントサービス株式会社（連結子会社）
	送金サービス	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイプシロン株式会社（連結子会社）
	トランザクションレンディング	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイプシロン株式会社（連結子会社）
	海外レンディング	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMO-Z. COM PAYMENT GATEWAY PTE. LTD.（連結子会社） GMO-Z. com PAYMENT GATEWAY USA, Inc.（連結子会社） GMO-Z. COM PAYMENT GATEWAY INDIA CREDIT FUND 1 (連結子会社)
	早期入金サービス	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイプシロン株式会社（連結子会社）
	即給 byGMO	GMOペイメントゲートウェイ株式会社
	請求書カード払い byGMO	GMOペイメントゲートウェイ株式会社
	マーケティング支援サービス	GMOペイメントゲートウェイ株式会社
決済活性化事業	メディカル革命 byGMO	GMOリザーブプラス株式会社（連結子会社）

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の概況

a. 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ36,964百万円増加し、443,764百万円となりました。これは主に現金及び現金同等物7,726百万円、営業債権及びその他の債権4,401百万円、前渡金11,820百万円、未収入金8,875百万円、棚卸資産1,004百万円、その他の金融資産2,919百万円が増加したことによるものです。

b. 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ39,779百万円増加し、330,402百万円となりました。これは主に未払法人所得税2,306百万円、その他の負債1,677百万円が減少した一方、買掛金1,809百万円、未払金8,465百万円、預り金28,921百万円が増加したことによるものです。

c. 資本

当第1四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べ2,815百万円減少し、113,361百万円となりました。これは主に四半期利益5,460百万円、その他の包括利益2,800百万円により増加した一方、剰余金の配当10,921百万円により減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ7,726百万円増加し、227,766百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は16,755百万円（前年同期は23,782百万円の獲得）となりました。これは主に営業債権及びその他の債権の増加3,177百万円、前渡金の増加11,820百万円、未収入金の増加8,874百万円、法人所得税の支払額5,669百万円により資金が減少した一方、税引前四半期利益8,815百万円、未払金の増加8,418百万円、預り金の増加28,921百万円により資金が増加したものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は3,258百万円（前年同期は1,490百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出2,222百万円により資金が減少したものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は6,736百万円（前年同期は9,209百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額5,000百万円により資金が増加した一方、配当金の支払額10,895百万円により資金が減少したものです。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当社グループの事業が主として立脚する消費者向け電子商取引（BtoC EC）市場は、EC化率が欧米諸国に比して未だ低い水準にあり大きな拡大余地が残されております。物販領域において、主に小規模事業者は足元低成長にとどまるものの、大手事業者による販売チャネルの拡充や消費者の購買行動の変化等により成長の継続を見込んでおります。また、物販以外のサービス領域や、公共料金・税金等の公金、医療等の生活に密着した分野等における決済のオンライン化は着実に進行し、今後も安定した成長が見込まれております。加えて、企業間取引（BtoB）のEC化や個人間取引（CtoC）のEC化等、ECの領域自体も拡大しております。

連結子会社であるGMOフィナンシャルゲート株式会社が立脚する市場においては、クレジットカード及びそれ以外の手段も含めた対面キャッシュレス決済の加速に加え、生産年齢人口の減少や現金決済に係るインフラコストの削減など社会の構造的な変化が生じる中で新たなビジネスチャンスが生まれると共に、当社グループの事業領域もますます拡大する見込みとなっております。

2026年9月期の事業環境については、物価上昇により家計の節約志向が強まっているものの、企業の賃上げの動きや株式市場の上昇による資産効果等も期待され、民間消費全般は底堅く推移することが予想されます。

このような事業環境の中、大手及び成長性のある加盟店及び新たな市場の開拓、案件の大型化のほか、決済+αのソリューションを提供する業種別プラットフォーム、金融機関や事業者等に対するBaaS（Banking as a Service）支援、次世代決済プラットフォーム「steria」等の重点施策を進めてまいります。

2026年9月期の通期連結業績予想については、売上収益93,235百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益37,639百万円（前年同期比20.1%増）、税引前利益36,119百万円（前年同期比13.2%増）、当期利益24,284百万円（前年同期比7.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益23,406百万円（前年同期比7.2%増）を見込んでおります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	220,040	227,766
営業債権及びその他の債権	③ 24,137	27,602
前渡金	65,785	77,605
未収入金	37,659	46,534
棚卸資産	3,210	4,214
その他の金融資産	786	889
その他の流動資産	1,317	1,351
流動資産合計	352,935	385,964
非流動資産		
有形固定資産	3,348	3,240
のれん及び無形資産	13,772	14,059
持分法で会計処理されている投資	5,266	5,430
営業債権及びその他の債権	③ 13,037	13,973
その他の金融資産	15,069	17,886
繰延税金資産	3,092	2,969
その他の非流動資産	277	239
非流動資産合計	53,864	57,799
資産合計	406,800	443,764

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金	9,023	10,832
未払金	28,931	37,397
預り金	167,458	196,380
社債	19,935	19,956
借入金	13,410	18,410
その他の金融負債	752	660
未払法人所得税等	5,750	3,443
引当金	888	818
その他の流動負債	9,428	8,170
流動負債合計	255,578	296,070
非流動負債		
社債	19,916	19,921
借入金	9,902	9,767
その他の金融負債	2,990	2,828
引当金	131	131
繰延税金負債	31	30
その他の非流動負債	2,071	1,651
非流動負債合計	35,043	34,331
負債合計	290,622	330,402
資本		
資本金	13,323	13,323
資本剰余金	14,939	14,865
利益剰余金	75,385	69,614
自己株式	△1,074	△888
その他の資本の構成要素	10,439	13,241
親会社の所有者に帰属する持分合計	113,013	110,156
非支配持分	3,164	3,205
資本合計	116,177	113,361
負債及び資本合計	406,800	443,764

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

注記	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	20,295	22,491
(うち、金利収益※)	3,539	3,965
売上原価	△6,677	△7,326
売上総利益	13,618	15,164
その他の収益	122	163
販売費及び一般管理費	△6,476	△6,758
その他の費用	△9	△8
営業利益	7,254	8,561
金融収益	356	297
金融費用	△107	△235
持分法による投資損益（△は損失）	84	191
税引前四半期利益	7,587	8,815
法人所得税費用	△2,763	△3,355
四半期利益	4,823	5,460
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,564	5,149
非支配持分	259	310
四半期利益	4,823	5,460
1株当たり四半期利益（円）		
基本的1株当たり四半期利益	60.18	67.87
希薄化後1株当たり四半期利益	59.52	67.09

(※) IFRS第9号「金融商品」に基づいて、実効金利法により測定した金利収益を表示しております。

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	4,823	5,460
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△171	4
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	760	105
純損益に振り替えられることのない項目合計	589	109
純損益に振り替えられることのある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,667	2,690
純損益に振り替えられることのある項目合計	3,667	2,690
税引後その他の包括利益	4,256	2,800
四半期包括利益	9,080	8,260
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,817	7,952
非支配持分	262	307
合計	9,080	8,260

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2024年10月1日時点の残高	13,323	15,202	62,712	△1,116	12,774	102,895	2,924	105,819
四半期利益	—	—	4,564	—	—	4,564	259	4,823
その他の包括利益	—	—	—	—	4,253	4,253	3	4,256
四半期包括利益	—	—	4,564	—	4,253	8,817	262	9,080
配当金	—	—	△9,403	—	—	△9,403	—	△9,403
非支配株主への配当金	—	—	—	—	—	—	△224	△224
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	110	—	△110	—	—	—
株式報酬取引	—	△1	—	4	—	3	—	3
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△249	—	—	—	△249	△246	△496
所有者との取引額等合計	—	△250	△9,293	4	△110	△9,650	△471	△10,121
2024年12月31日時点の残高	13,323	14,951	57,983	△1,112	16,917	102,062	2,714	104,777

当第1四半期連結累計期間（自 2025年10月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2025年10月1日時点の残高	13,323	14,939	75,385	△1,074	10,439	113,013	3,164	116,177
四半期利益	—	—	5,149	—	—	5,149	310	5,460
その他の包括利益	—	—	—	—	2,802	2,802	△2	2,800
四半期包括利益	—	—	5,149	—	2,802	7,952	307	8,260
配当金	—	—	△10,921	—	—	△10,921	—	△10,921
非支配株主への配当金	—	—	—	—	—	—	△375	△375
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	0	—	△0	—	—	—
株式報酬取引	—	160	—	185	—	345	—	345
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△234	—	—	—	△234	108	△125
所有者との取引額等合計	—	△74	△10,921	185	△0	△10,809	△266	△11,076
2025年12月31日時点の残高	13,323	14,865	69,614	△888	13,241	110,156	3,205	113,361

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,587	8,815
減価償却費及び償却費	902	1,019
金融収益及び金融費用（△は益）	△249	△61
持分法による投資損益（△は益）	△84	△191
棚卸資産の増減（△は増加）	255	△1,004
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△2,248	△3,177
前渡金の増減（△は増加）	△13,990	△11,820
未収入金の増減（△は増加）	△6,558	△8,874
買掛金の増減（△は減少）	419	1,808
未払金の増減（△は減少）	7,770	8,418
預り金の増減（△は減少）	32,214	28,921
その他の流動負債の増減（△は減少）	108	△1,288
その他	△11	△189
小計	26,116	22,375
利息及び配当金の受取額	215	129
利息の支払額	△70	△79
法人所得税の支払額	△2,479	△5,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,782	16,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55	△177
無形資産の取得による支出	△880	△940
投資有価証券の取得による支出	△366	△2,222
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△300	—
投資事業組合からの分配による収入	193	241
その他	△81	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,490	△3,258

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	(単位：百万円)	
		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,200		5,000
長期借入金の返済による支出	△135		△135
子会社の自己株式の取得による支出	△499		—
配当金の支払額	△9,370		△10,895
非支配株主への配当金の支払額	△224		△375
その他	△179		△330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,209		△6,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,798		965
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,880		7,726
現金及び現金同等物の期首残高	174,053		220,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	188,934		227,766

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

① 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（但し、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

② セグメント情報

a. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎としております。

当社グループは、商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、上記を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成しており、商品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「決済代行事業」、「金融関連事業」及び「決済活性化事業」の3つを報告セグメントしております。

各報告セグメント区分の主な商品・サービス又は事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な商品・サービス又は事業内容
決済代行事業	主にオンライン課金・継続課金の決済代行サービス及び対面の決済代行サービスの提供
金融関連事業	主に「GMO後払い」、「GMO掛け払い」、送金サービス等のマネーサービスビジネス、成長資金を融資するトランザクションレンディング、海外レンディング、加盟店のキャッシュ・フロー改善に資する早期入金サービス、給与即時受け取りサービスの「即給 byGMO」の提供、BtoB取引の請求書カード払いを可能にする「請求書カード払い byGMO」
決済活性化事業	主に加盟店の売上向上に繋がるマーケティング支援サービスの提供、医療特化型予約管理システム「メディカル革命 byGMO」の提供

b. 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と同一です。

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	決済代行事業	金融関連事業	決済活性化事業	合計	調整額 (注)	連結
売上収益						
外部収益	15,198	4,660	436	20,295	—	20,295
セグメント間収益	49	0	0	49	△49	—
合計	15,247	4,660	436	20,345	△49	20,295
セグメント損益（△は損失）	7,109	1,279	99	8,488	△1,234	7,254
金融収益	—	—	—	—	—	356
金融費用	—	—	—	—	—	△107
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	84
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	7,587

(注) セグメント損益の調整額△1,234百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,301百万円及びセグメント間取引消去67百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年10月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	決済代行事業	金融関連事業	決済活性化事業	合計	調整額 (注)	連結
売上収益						
外部収益	16,599	5,446	445	22,491	—	22,491
セグメント間収益	66	0	0	66	△66	—
合計	16,665	5,446	446	22,558	△66	22,491
セグメント損益（△は損失）	7,984	1,630	99	9,714	△1,152	8,561
金融収益	—	—	—	—	—	297
金融費用	—	—	—	—	—	△235
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	191
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	8,815

(注) セグメント損益の調整額△1,152百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,194百万円及びセグメント間取引消去41百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

③ 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
売掛金	11,860	13,441
営業貸付金	25,066	27,828
その他	603	645
貸倒引当金	△357	△339
合計	37,174	41,575
流動資産	24,137	27,602
非流動資産	13,037	13,973
合計	37,174	41,575

④ 関連当事者取引

前第1四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）

重要な取引はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年10月1日 至 2025年12月31日）

重要な取引はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

GMOペイメントゲートウェイ株式会社

取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢部 直哉
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒木 賢治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴田 直樹
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているGMOペイメントゲートウェイ株式会社の2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としての他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。